

令和 5 年度

事業報告書



学校法人 大阪青山学園

目 次

I	法人の概要	1
i	基本情報	1
ii	建学の精神と教育目標	1
iii	学校法人の沿革	2
iv	設置する学校・学部・学科等	4
v	大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	4
vi	収容定員充足率	4
vii	役員の概要	4
viii	評議員の概要	6
ix	教職員数の概要	6
II	事業の概要	7
i	はじめに	7
ii	主な教育・研究の概要	13
iii	中期計画の進捗状況	16
iv	部門別事業報告 法人事務局	24
1	経営企画室	24
2	広報室	25
v	部門別事業報告 大阪青山大学	26
1	健康科学部 健康栄養学科	26
2	健康科学部 看護学科	27
3	子ども教育学部 子ども教育学科	28
4	介護福祉別科	29
5	共通教育部	30
6	図書館（図書室・メディアセンター）	30
7	大阪青山歴史文学博物館	31
8	情報教育センター	31
9	リテラシーサポートセンター	32
10	地域連携・SDGs 推進センター	32
11	高大連携室	33
12	総務部	34
13	教務部	35
14	入試部	36
15	学生支援センター	37
16	進路支援センター	38
17	FD 推進委員会	39
18	SD 推進委員会	39
vi	部門別事業報告 青山幼稚園	39

Ⅲ	財務の概要	41
i	決算の概要	41
1	資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	41
2	事業活動収支計算書	42
3	貸借対照表	43
4	主要財務比率	44
ii	経年比較	46
1	資金収支計算書	46
2	事業活動収支計算書	46
3	貸借対照表	47

令和 5 年度事業報告書

I 法人の概要

i 基本情報

(1)法人の名称

学校法人大阪青山学園

(2)主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

所在地：大阪府箕面市新稲 2 丁目 11 番 1 号

電話番号：072-722-4165／FAX 番号：072-722-5190

ホームページアドレス：<https://www.osaka-aoyama.ac.jp/>

ii 建学の精神と教育目標

本学では建学の精神を「高い知性と学識と豊かな情操を兼ね備えた品位ある人材の育成」と定め、その使命を“グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨き、知性、倫理性及び創造性を備えた専門的職業人を育成し、もって地域社会に深く貢献する。”としている。またこの使命を受け、本学の「目的」を「学術の中心として深く真理を探究するとともに、わが国の文化と伝統に基づいた感性、知性、倫理性及び創造性を備えた個性豊かな教養人を育成し、もって広く社会に貢献することを目的とする」と学則第 1 条に定めている。

本学は平成 11(1999)年 4 月に大阪青山歴史文学博物館を北摂キャンパスに開館し、本学の使命とする「グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨く」全人教育に資するとともに地域社会に対する日本文化の啓発普及活動にも取り組んでいる。

また、本学における全ての教育活動及び学術研究活動は、使命・目的を達成するために遂行するものとし、次のような人材を育成することを「教育目標」と定めている。「自分の進路に自信と誇りをもって臨む人・優しい眼差しをもって豊かな人間関係を築ける人・日本の文化と伝統を理解し感性と知性を磨く人・倫理性と創造性をもって社会の一員として役立つことをめざす人・グローバルな視点をもって地域社会に貢献できる人」というわかりやすい目標像を掲げ、学生便覧に掲載するなどして学生に教育理念の浸透を図っている。

以上の「大学の目的」および「教育目標」のもとに、それぞれの学科の目的を次のとおり定めている(学則第 6 条)。

○健康栄養学科

(1)栄養に関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。

- (2)職業人として豊かな人間関係を作りながら、人々の健康の維持、増進、疾病の予防のために栄養の指導や食事指導ができる、人間栄養学の実践指導者を養成する。

○看護学科

- (1)人々の誕生から死までにおける健康上の様々な課題及び関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。
- (2)対象の健康の回復・維持・増進のために必要な基礎的知識と基本的技術を修得し、看護師及び保健師として生涯成長するための基盤となる資質と能力を持った看護師及び保健師を養成する。

○子ども教育学科

- (1)子どもの心身の成長・発達を研究し、地域に根ざした教育・保育に貢献する。
- (2)子どもの心身の成長・発達に関する専門的知識を生かしながら、教育・保育の課題を発見・解決できる、高い倫理感と使命感をもった教育者・保育者を養成する。

iii 学校法人の沿革

- 昭和 42(1967)年 4 月 学校法人大阪青山学園設立
大阪青山女子短期大学開学
- 昭和 43(1968)年 4 月 家政科を家政専攻(入学定員 50 人)と食物栄養専攻(入学定員 50 人)に分離
- 昭和 48(1973)年 4 月 大阪青山短期大学に校名変更
- 昭和 56(1981)年 4 月 大阪青山短期大学国文科(入学定員 50 人)の設置認可
幼児教育科の入学定員を 150 人に変更
- 昭和 60(1985)年 4 月 大阪青山短期大学英米語科(入学定員 150 人)の設置認可
- 平成元(1989)年 4 月 大阪青山短期大学家政科は生活科学科、家政専攻は生活科学専攻に名称変更
- 平成 6(1994)年 4 月 青山幼稚園預かり保育開始
- 平成 11(1999)年 4 月 大阪青山歴史文学博物館開館
- 平成 12(2000)年 4 月 大阪青山短期大学生活科学科食物栄養専攻の入学定員を 130 人に変更、生活科学科生活科学専攻は生活造形専攻、国文科は日本語・日本文学科、英米語科は英語コミュニケーション学科に名称変更
- 平成 14(2002)年 4 月 大阪青山短期大学幼児教育科は幼児教育・保育科に名称変更
幼児教育コース(入学定員 100 人)、保育コース(入学定員 50 人)の 2 コースにする

- 平成 16(2004)年 4 月 大阪青山短期大学日本語・日本文学科、英語コミュニケーション学科を統合し、ことばと文化学科設置
- 11 月 大阪青山大学健康科学部健康栄養学科(入学定員 80 人)の設置認可
- 平成 17(2005)年 4 月 大阪青山短期大学生活科学科生活造形専攻、同食物栄養専攻栄養コース募集停止
大阪青山大学開学(健康科学部 健康栄養学科)
- 平成 18(2006)年 3 月 健康科学部健康栄養学科が教職課程(栄養教諭一種)の認定を受ける
- 平成 20(2008)年 4 月 大阪青山大学健康科学部健康こども学科(入学定員 80 人)設置
- 平成 21(2009)年 3 月 大阪青山短期大学幼児教育・保育科保育コースを廃止
- 4 月 大阪青山短期大学ことばと文化学科学生募集停止
大阪青山短期大学生活科学科は調理製菓学科に、調理師コースは調理コースに名称変更
- 平成 22(2010)年 1 月 健康科学部健康こども学科が教職課程(小学校教諭一種)の認定を受ける
- 5 月 青山幼稚園未就園児教室「青葉の会」発足
- 平成 25(2013)年 4 月 大阪青山大学健康科学部健康こども学科を健康科学部子ども教育学科に名称変更
- 平成 26(2014)年 4 月 大阪青山短期大学を大阪青山大学短期大学部に名称変更
- 平成 27(2015)年 4 月 大阪青山大学健康科学部看護学科を開設
大阪青山大学短期大学部幼児教育・保育科募集停止
- 平成 31(2019)年 3 月 青山幼稚園新南園舎竣工
- 4 月 大阪青山大学短期大学部調理製菓学科募集停止
青山幼稚園「らくらく園児管理」システム導入
- 令和 2(2020)年 4 月 青山幼稚園給食室改修
- 令和 4(2022)年 1 月 大阪青山大学短期大学部廃止
- 4 月 大阪青山大学健康科学部子ども教育学科を子ども教育学部子ども教育学科に名称変更
- 令和 5(2023)年 4 月 介護福祉別科設置
大阪青山大学箕面キャンパス 2 号館 1 階に「ラーニング・スクエア」開設
- 12 月 子ども教育学部子ども教育学科が特別支援学校教諭養成課程(一種免許状)の認定を受ける

iv 設置する学校・学部・学科等

大阪青山大学

健康科学部

健康栄養学科

看護学科

子ども教育学部

子ども教育学科

介護福祉別科

青山幼稚園

v 大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(単位：人) (令和5年5月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	80	320	245	平成17年4月設置
	健康科学部看護学科	80	320	341	平成27年4月設置
	子ども教育学部子ども教育学科	80	340	239	令和4年4月学部化、在籍者数は健康科学部子ども教育学科と合算した数値
	介護福祉別科	80	160	35	令和5年4月設置
	計	320	1,140	860	
幼稚園			※590	294	※認可定員

vi 収容定員充足率

(単位：%) (令和5年5月1日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪青山大学	96.6%	95.0%	90.3%	86.3%	84.2%
青山幼稚園	67.4%	60.6%	50.6%	49.0%	49.8%

(※)大学は介護福祉別科除く充足率を記載 小数点第2位四捨五入

vii 役員の概要

定員数7～9名 現員8名

(令和5年5月1日現在)

役員氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行の有無
眞下 利晴	令和2年4月1日	理事長 常勤	有
宇野 保範	令和2年4月1日	常務理事 常勤	有
篠原 厚	令和4年4月1日	理事 常勤	有
木曾 賢造	平成19年6月29日	理事 非常勤	無
蔵田 久正	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
好川 照一	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
田中 卓	令和4年4月1日	理事 非常勤	無
久田 敏彦	令和5年6月29日(※)	理事 非常勤	無
長岡 壽男	平成29年6月29日	監事 非常勤	無
仲田 昇	令和5年6月29日(※)	監事 非常勤	無

(※)の2名は、令和5年5月1日時点では就任予定者でしたが、令和5年6月29日開催の理事会で承認されております。

○責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

寄附行為第 12 条に基づき、本学園は次の通り「責任限定契約」を締結している。

■契約対象の役員氏名

(非常勤理事) 好川 照一、木曾 賢造、蔵田 久正、田中 卓、久田 敏彦
(監事) 長岡 壽男、仲田 昇

■契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

(責任限度額)

第 1 条 契約対象役員（以下 乙）が学校法人大阪青山学園（以下 甲）の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 24 万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第 1 条に記載のとおり

(2) 役員賠償責任保険契約

本学は令和 5 年 2 月 24 日開催の理事会決議に基づき、同年 4 月 1 日付で以下の内容の「賠償責任保険」を日本私立大学協会と契約更新している。

■保険名称：役員賠償責任保険

■契約者：日本私立大学協会(会員大学等を傘下に置いた団体契約者)

■記名法人：学校法人大阪青山学園

■被保険者：役員（退任後 10 年）及びその相続人、評議員

■補償内容：学校法人の役員個人に対する賠償責任や訴訟費用等

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

viii 評議員の概要

定員数 15～20 名 現員 17 名

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

評議員氏名	就任年月日	評議員氏名	就任年月日
眞下 利晴	平成 3 年 6 月 29 日	宇野 保範	令和 2 年 4 月 1 日
木曾 賢造	平成 9 年 5 月 22 日	中島 ゆか	令和 2 年 10 月 1 日
好川 照一	平成 15 年 6 月 29 日	田中 卓	令和 4 年 4 月 1 日
蔵田 久正	平成 21 年 6 月 29 日	篠原 厚	令和 4 年 4 月 1 日
中尾 かつ江	平成 23 年 6 月 29 日	久田 敏彦	令和 5 年 6 月 29 日(※)
藤原 政嘉	平成 23 年 6 月 29 日	内藤 泰男	令和 5 年 6 月 29 日(※)
井上 範之	平成 27 年 6 月 29 日	渡邊 敏明	令和 5 年 6 月 29 日(※)
牛尾 巧	令和元年 6 月 29 日	眞下 洋平	令和 5 年 6 月 29 日(※)
座古 勝	令和元年 6 月 29 日		

(※)の 4 名は、令和 5 年 5 月 1 日時点では就任予定者でしたが、令和 5 年 6 月 29 日開催の理事会・評議員会で就任しております。

ix 教職員数の概要

(単位：人) (令和 5 年 5 月 1 日現在)

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭	別科教員	職員
法人	0	0	0	0	0	0	0	3
大学	31	18	15	7	5	0	4	41
幼稚園	0	0	0	0	0	21	0	1

※上記は専任の教職員のみ記載しています。非常勤教員数は 64 名となります。

※幼稚園の教諭数には園長を含めています。

(単位：人) (令和 5 年 5 月 1 日現在)

年代別 教員数	年代	法人	大学	合計
	20 代	0	0	0
	30 代	0	9	9
	40 代	0	19	19
	50 代	0	25	25
	60 代	0	24	24
	70 代以上	0	3	3
合計		0	80	80

Ⅱ 事業の概要

i はじめに

私学を取り巻く環境は、少子化、学生・保護者のニーズの多様化、経済構造の転換など社会環境の急激な変化とともに厳しさを増している。

令和5年度は第3次中期計画三年目を迎え、大きく変革する社会に本学園も変化し続けるべく以下の取組みを、「令和5年度事業計画」を踏まえ着実に実施した。

まず『教育活動等に関する取組』としては、「入学定員の確保」に向け、募集活動強化、オープンキャンパス活性化策等の検討を行い、イブニングオープンキャンパスの実施、オープンキャンパス来訪者との関係強化策等を展開した。さらに入学予定者専用サイトを立上げ、入学予定者とのコミュニケーション強化とともに入学前教育環境を整備した。こうした結果、入学者数は3学部で230名を超え、入学定員数には到達しなかったが、令和4年度を上回る結果となった。定員の充足率には課題を残しているため令和6年度も引続き本課題に注力していく。一方、青山幼稚園では令和6年度から開始するEnglishクラスの新設募集等にもより、目標100名を超える結果となった。令和6年度は同クラスの運営確立を進めていく。「教育改革の実現」においては、まず健康栄養学科の継続的な取組みとして産学連携による新たな商品開発への取組みを進めた。植物性食品のみから作られたプラントベースフードの新商品開発に成功し、EXP02025への出展を産学共同で計画準備するなどが行われた。看護学科では学部化に向けた体制整備を当初計画どおり完了させ、大学院設置に向けた取組みを検討した。子ども教育学部では、特別支援学校教諭養成課程の申請承認を受け、その後の準備を着実に進めるとともに、12月には第2回定期演奏会を箕面市立メイプルホールにて開催した。共通教育部も事業計画に基づく取組みを継続した。介護福祉別科では、71名の海外留学生を受入れ、介護人材の養成に向けた取組みを開始するとともに、令和6年度からの実務者研修開始に向けた新たな取組みをスタートさせている。

「学生・親等の満足度の向上」では、令和4年度実施したアンケート結果をもとに学修環境の整備・拡充、奨学金制度の拡充を進めたことなどにより、令和5年度学生生活・意識実態調査では各学科ともに学生満足度80%以上と目標をクリアした。令和6年度も引続き学生アンケートをもとに学生支援に向けた対応、さらなる改善に向けた取組みを強化する。

「キャリア支援体制の充実」を目標に掲げた令和5年度国家試験合格率は、一部の学科では目標に到達していないため、令和6年度も改善に向けた取組みを学園全体で強力に進めていく。

「地域社会との連携強化に関する取組」としては、まず前後期を通じ社会人教養講座「大阪青山塾」を開講し、令和4年度を上回る講座参加者となった。また令和6年2月には学長のリーダーシップにより第2回公開シンポジウムを箕面文化・交流センターにおいて開催した。教員及び研究情報に係る情報発信やSDGsに関する情報発信についても、令和5年度は学内規程を再整備し、強化している。北摂キャンパスでは第2回お城桜まつりを開催し3,500名を超える来場者を迎え、地域連携強化と合わせたブランド力強化を進めた。これまで箕面市、池田市、川西市との間において包括連携協定を締結し

ていたが、新たに豊中市とも包括連携協定を締結するなど近隣地域の課題解決に向けた取組みを拡大しており、これらの取組みを令和5年度よりリニューアルしたホームページ(以下 HP)などで情報発信している。

『業務運営に関する取組』では、まずガバナンス・コードに沿った取組みを励行するとともに、その進捗状況に関する自己点検を実施した。また組織価値の向上のため、内部監査部門による内部監査を前期後期と実施し、監査結果は監事さらには理事会へ報告されている。リスクマネジメントに関する取組みとしては、情報セキュリティ対策の強化を規程整備等とともに進め、Wi-Fi 環境の改善を実現させている。また中期システム計画さらに中期設備計画を11月に策定し、各種のインフラ整備を計画化するとともに、北摂キャンパス・大阪青山歴史文学博物館の活性化に向けた取組みを進めた。近隣高校等の体育館アリーナ利用に加え、介護福祉別科学生の活用等により、北摂キャンパスの利用度・稼働率は大幅に拡充している。

『財務運営に関する取組』については、期初に計画していた資産処分により、資金収支を大幅に改善することができた。ただし、介護福祉別科の新設等をはじめとする教育活動収入増加策を講じたものの、令和3年度及び令和4年度の入学定員割れの収支ダメージが大きく、教育活動収支は令和4年度からわずかの改善にとどまった。

第3次中期計画策定から3年が経過しており、目標と実績の乖離が顕著な事項も生じたため、令和5年11月理事会において中期計画の主要項目である「入学定員の確保」及び「財務内容の改善」については、目標修正、新設目標を設定した。令和6年度は修正中期計画に基づく事業計画・予算を立案して各種改善に向け邁進していく。

なお、令和5年度はこれらの取組みに加え、教職員のレベルアップに向け年間を通じFD・SD研修会を頻繁に開催した。外部講師を招聘するなど、様々な分野・テーマについての研修を企画開催した。

また令和5年7月には学生を交えた災害発生時に備えた避難訓練を実施し、年間を通じ各種の法令に定められた定期点検等なども計画的に進めた。令和6年1月に発生した能登半島地震の際は、学内において危機管理委員会を直ちに開催し、学生や関係者の被災状況・安否確認を行うとともに事後の対応等について適切な対応を行っている。

4月

2023年



- ◀ 入学式（本科 / 池田市アゼリアホール・別科 / 北摂キャンパス）にて挙行了しました。
- ▲ 第2回お城桜まつりを地域の方々のご協力の下、開催（北摂キャンパス）しました。
- ▼ ラーニングスクエア（箕面キャンパス2号館）新設や大学ホームページリニューアルも実施しました。

5月

2023年



キャンパス見学会、オープンキャンパス（箕面キャンパス）を開催しました。

6月

2023年



▶ 社会人教養講座「大阪青山塾」募集開始を行い、7月より順次開講しました。後期も開催しています。

7月

2023年



- ▶大阪府立渋谷高校との高大連携協定を締結しました。
- ▶イブニングオープンキャンパス（箕面キャンパス）を開催し、多くの来場者を迎えました。

8月

2023年



- ▶女子ソフトボール部が全日本大学女子ソフトボール選手権大会全国大会（愛知県）に出場しました。
- ▶夏休み企画として川西市立清和台中学を大阪青山歴史文学博物館（北摂キャンパス）にご招待しました。
- ▶みのおキューズモールとの連携講座「親子で楽しいクッキング」も開催しました。

9月

2023年



- ▶健康栄養学科学生考案レシピが川西市広報誌に掲載されました。
- ▶NHK「ニュースほっと関西」特集にて大阪青山歴史文学博物館（北摂キャンパス）が放映されました。

10 月

2023年



- ◀大学祭（箕面キャンパス）を開催し、多くの地元高校生・市民の方が来場されました。
- ▶介護福祉別科 10 月生を対象とした入学式（北摂キャンパス）を挙行了しました。

11 月

2023年



- ガンバ大阪との連携イベントのひとつとして市立吹田サッカースタジアム【パナソニックスタジアム吹田】前ブースにてカレー販売や来場者の運動能力とヘモグロビン値測定を実施しました。

12 月

2023年



- ◀第 2 回子ども教育学部定期演奏会を箕面市立メイプルホールにて開催しました。
- ▶箕面市食育フェア「SAT システム食事相談」に出展しました。

1月
2024 年



豊中市との包括連携協定を締結しました。

2月
2024 年



- ◀第2回公開シンポジウムを箕面文化・交流センターで開催しました。
- ▲看護学科4年次生による「就活・国家試験・ゼミ相談会」を開催（箕面キャンパス）しました。
- ▼故塩川顧問（前理事長）偲ぶ会をリーガロイヤルホテル（大阪）にて開催しました。

3月
2024 年



- ◀卒業式を挙行し、藤迫箕面市教育委員会教育長にもご列席いただきました。
- ▲大阪信愛学院高等学校との高大連携協定を締結しました。
- ▼「みのお新駅開業の祭典」に健康栄養学科がブース出展しました。

ii 主な教育・研究の概要

(1) アドミッション・ポリシー

大阪青山大学では、以下のアドミッション・ポリシーを定め、学生募集を展開している。

令和6年度の入学試験に関する状況は下表のとおりである。

令和6年4月からの看護学部スタートに合わせ、大学全体、各学部別にアドミッション・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標を理解すると共に、専門的職業人を目指し、高い志を持った向学心豊かで誠実に努力する人を求める。

[健康科学部]

食と健康に係わる専門的職業人を目指し、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求めています。

[子ども教育学部]

保育・教育に係わる専門的職業人を目指し、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求めています。

[看護学部]

看護職者（看護師・保健師）を目指し、自立への志強く、向上心豊かで誠実に努力する人を求めています。

○入学試験に関する状況

(単位：人／倍) (令和6年度入試結果)

学部・学科		定員	志願者数	合格者数	倍率	入学者数
健康科学部	健康栄養学科	70	86	63	1.37	55
子ども教育学部	子ども教育学科	80	99	76	1.30	69
看護学部	看護学科	90	213	127	1.68	107
計		240	398	266	1.50	231

(※)第2志望合格データは除く、小数第3位四捨五入

(2) カリキュラム・ポリシー

大学では以下のカリキュラム・ポリシーを定め、学生便覧等において在学生に内容を周知するとともに、シラバスにおいて個別授業内容等を開示し、さらにオリエンテーション等を通じて履修登録手を促し、専門的職業人育成・指導を目指したきめ細かな学生支援を展開している。令和6年4月からの看護学部スタートに合わせ、大学全体、各学部別にカリキュラム・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標に基づき、専門的職業人となるに必要な基本的要件を達成しつつ、各々の分野にふさわしい知識・技能・態度と感性を養い、専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム（教育課程）を編成する。

[健康科学部]

食と健康に係わる専門的職業人となるにふさわしい態度と感性を養い、各々の分野に

必要な専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム（教育課程）を編成する。

[子ども教育学部]

教育と福祉の接続・連携・協働に関する視点および子どもと向き合う態度と感性を養い、希望する職業に必要な専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム（教育課程）を編成する。

[看護学部]

看護職者として、ヘルスケアの場や地域社会に貢献するために必要な知識・技能・態度・感性を養い、生涯にわたって自主的に専門性を高めるための知性と態度を育成するためのカリキュラム（教育課程）を編成する。

(3)ディプロマ・ポリシー

大学では以下のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学生の就職活動等を支援している。令和6年4月からの看護学部のスタートに合わせ、大学全体、各学部別にディプロマ・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標を理解し、各学科の所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[健康科学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた食と健康に係わる専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[子ども教育学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた保育・教育者に係る専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[看護学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた看護職者としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

令和5年度の就職・進学等の状況及び国家試験合格状況は以下のとおりである。

○学生の就職・進学状況

(単位：人／％) (令和5年度)

学科	卒業者数	進学者数	就職希望者数	内定者数	内定率
健康栄養学科	62	1	60	60	100.0
子ども教育学科	72	0	70	70	100.0
看護学科	77	0	76	76	100.0
計	211	1	206	206	100.0

(※)内定率＝就職決定者数÷就職希望者数

○国家試験合格状況

- ・管理栄養士 合格者 21 名 受験者 32 名 合格率 65.6% (中期計画目標値 90%)
- ・看護師 合格者 70 名 受験者 77 名 合格率 90.9% (中期計画目標値 100%)
- ・保健師 合格者 10 名 受験者 10 名 合格率 100.0% (中期計画目標値 100%)

(4)施設等の状況

現有施設・設備の所在地等

主な現有施設・設備の所在地の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪府箕面市 (大学箕面キャンパス)	校地 校舎 6 棟	26,224.00 m ²	大学本館 1・2・3・4・5 号館
兵庫県川西市 (大阪北摂キャンパス)	校地 体育館・博物館	30,742.57 m ²	大阪青山歴史文学博物館 体育館、運動場
大阪府吹田市 (青山幼稚園)	園地 園舎	7,970.20 m ²	園舎、遊戯室、南園舎 運動場
兵庫県川辺郡 (大学運動予定地他)	運動場予定地	58,445.24 m ²	運動場予定地

iii 中期計画の進捗状況

1 主要目標の進捗

令和5年度は中期計画の3期目にあたり、主要目標の進捗は下記のとおりとなった。

主要目標	目標値	令和5年度実績	前年度比	状況説明
入学定員の確保				
大学定員充足率	100%	96.0%	+4.0%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		健康栄養学科(78.6%)	-5.1%	前年度を下回り、目標も未達となった。
		子ども教育学科(86.2%)	+11.2%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		看護学科(118.9%)	+2.7%	前年度を上回り、目標を達成した。
幼稚園入園数確保	100人	105人	+7人	前年度を上回り、目標を達成した。
学生・保護者の満足度向上				
大学	80%以上	健康栄養83.6% 子ども教育86.3% 看護87.2%	—	全学科目標を達成した。
幼稚園	80%以上	94.0%	—	前年度と同水準となり、目標を達成した。
キャリア支援体制の充実				
管理栄養士合格率	90%	65.6%	-3.4%	前年度を下回り、目標も未達となった。
看護師合格率	100%	90.9%	+0.9%	前年度をわずかに上回るも、目標未達となった。
保健師合格率	100%	100.0%	-	前年度に引続き、目標を達成した。
保育士・教職員採用試験合格率	100%	100.0%	-	前年度に引続き、目標を達成した。
実就職率	95%	98.1%	+0.5%	前年度をわずかに上回り、目標を達成した。

(※)小数点第2位四捨五入

入学定員の確保については、大学部門全体は令和4年度を上回るも、目標は未達の96.0%となった。オープンキャンパスの積極開催や奨学金制度を新設するなど定員確保に向けた取組みを展開し、オープンキャンパス来場数は令和4年度を上回ったものの、目標達成には至らなかったため、令和6年度に向けては、アドミッション戦略ワーキンググループ(以下WG)や入試WGの活動により改善に向けた取組みをさらに組織的に展開していく。一方、幼稚園は、Englishクラスの新設もあり、目標を上回る入園数を達成しており、預かり保育体制の拡充、広報活動の積極展開さらには満3歳児保育の拡充等により、入園人数目標の達成に向けて更なる受入体制強化を進めていく。

2 主要取組事項の進捗

主要取組事項の進捗は下記のとおりとなった。業務運営に関する項目では、100.0%の達成率を示す項目が5項目見られている。一方、進捗が見られない項目もあるため、これらの改善を令和6年度に進めていく。詳細については、部門別事業報告に記載のとおりである。

主要取組事項	項目数	達成 項目数	令和5年度 実績	達成率
教育研究等に関する中期計画	54	37	7	68.5%
1.教育活動等に関する取組	44	29	6	65.9%
2.地域社会との連携に関する取組	5	4	1	80.0%
3.卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組	5	4	0	80.0%
業務運営に関する中期計画	24	22	6	91.7%
1.ガバナンス・コードに沿った経営強化	5	5	0	100.0%
2.人事制度の運用見直し	3	3	0	100.0%
3.リスクマネジメント	3	3	2	100.0%
4.戦略的な広報および情報公開の促進	5	5	2	100.0%
5.業務の効率化による生産性向上	4	4	1	100.0%
6.施設・設備の更新	4	2	1	50.0%
財務内容に関する中期計画	4	1	1	25.0%
1.事業活動収入の増加	2	0	0	0.0%
2.事業活動支出の圧縮	2	1	1	50.0%

(※)達成率:少数第2位四捨五入

3 中期計画主要取組事項の概要

第3次中期計画

学校法人大阪青山学園

I. 教育研究等に関する中期計画

1. 教育活動等に関する取組

(1) 入学定員の確保

<募集活動の強化>

- ▶ 高等学校との関係強化 **NEW**
- ▶ 奨学金制度の見直し

<広報活動の強化>

- ▶ オープンキャンパスの充実 **NEW**
- ▶ 多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園
- ▶ 幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施

(2) 教育改革の実現

<教学マネジメントの確立>

- ▶ アセスメントポリシーに基づく教育改善
- ▶ 学生指導におけるGPAの有効活用 **NEW**
- ▶ アクティブ・ラーニング（※1）型授業の拡充
- ▶ クラス担任・チューター制度（※2）の機能発揮
- ▶ 入学前教育と初年次教育の充実
- ▶ 共通教育（「伝統文化」を含む）の充実

<分野毎の取組>

▶ 健康栄養学科の取組

- 魅力度向上および新コースの検討
- 産学連携による商品開発 **NEW**
- 国家試験対策の充実による合格率改善

▶ 子ども教育学科の取組

- 子ども教育学科の学部化 **NEW**
- 教員免許（特別支援）等の新たな教育課程の検討

▶ 看護学科の取組

- 電子端末等の教育ツールの導入
- カリキュラム改正への対応

▶ 青山幼稚園の取組

- 園児の成長に寄り添う保育内容の充実
- 預かり保育の時間延長
- 課外メニューの充実

※令和5年度時点で取組できているものは○(赤丸)表示

<研究に関する取組>

▶若手研究員の研究活動
の支援強化

▶学長裁量経費の積極活用

▶学科横断的なテーマ
による共同研究の拡充

(3) DX(※3)・ICT(※4)化を含む教育環境の整備

▶学内インフラの整備等

○学内ネットワーク環境の整備 **NEW**

○遠隔授業用のスタジオの整備

○授業内容充実のための教員向けの研修実施

○図書館機能の充実

▶ICT化への対応

○健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討

○子ども教育学科 : GIGAスクール(※5)構想に対応した実習環境の整備 **NEW**

○看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用

青山幼稚園

▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

○幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用

○遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

(4) 学生・保護者の満足度の向上

大阪青山大学

青山幼稚園

▶アンケート、意見の活用

○学生・保護者のアンケート意見の活用 **NEW**

○苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証 **NEW**

(5) キャリア支援体制の充実

▶国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導
- e-ラーニング（※6）の導入 ○
- 外部サポートの活用 ○

▶就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応
- 求人システムの積極的活用 NEW
- 就職支援プログラムの充実 NEW

(6) withコロナ/afterコロナへの対応

▶安定的な教育事業の展開

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底 ○
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備 ○

▶学びの継続のための学生支援

- 奨学金等の学生支援の継続 ○

2 地域社会との連携に関する取組

大阪青山大学

- ▶地域連携センター（仮称）の設置 ○
- ▶協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化 ○
- ▶ガンバ大阪とのイベント等での連携 NEW

青山幼稚園

- ▶運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶放課後クラブ活動への近隣児童の参加 ○

3 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

大阪青山大学

- ▶大学の卒業生、保護者への対応
- 学園広報誌の定期的な送付 ○
- ホームカミングデー（※7）の開催 NEW
- 同窓会活動のサポート NEW

青山幼稚園

- ▶幼稚園の卒園生、保護者への対応
- 卒園生に対する招待イベントの充実
- 幼稚園情報の積極的な提供 NEW

Ⅱ 業務運営に関する中期計画

1 ガバナンス・コードに沿った経営強化

➤ 学長のリーダーシップ
による組織の強化 ○

➤ 理事会・評議員会等
による適切な運営 ○

➤ 中期計画の策定、進捗管
理 ○

➤ 適時・適切な情報開示 ○

➤ 内部監査の整備 ○

2 人事制度の運用見直し

➤ 社会の変化に対応した
労働環境の整備 **NEW**

➤ 人事評価制度の定着 **NEW**

➤ SD（※8）/FD（※9）等
研修プログラムの整備・実施 **NEW**

3 リスクマネジメント

➤ 自然災害等に対するBCP（※10） ○

➤ 情報セキュリティ対策の整備、強化 **NEW**

➤ 業務運営、教育・研究活動における不正行為、
ハラスメントの根絶 ○

4 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実 **NEW**
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献 **NEW**
- 体育館の地元住民への開放等

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

5 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 **NEW**

6 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討
- 北摂キャンパス・博物館の活用 **NEW**

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕

Ⅲ 財務内容に関する中期計画

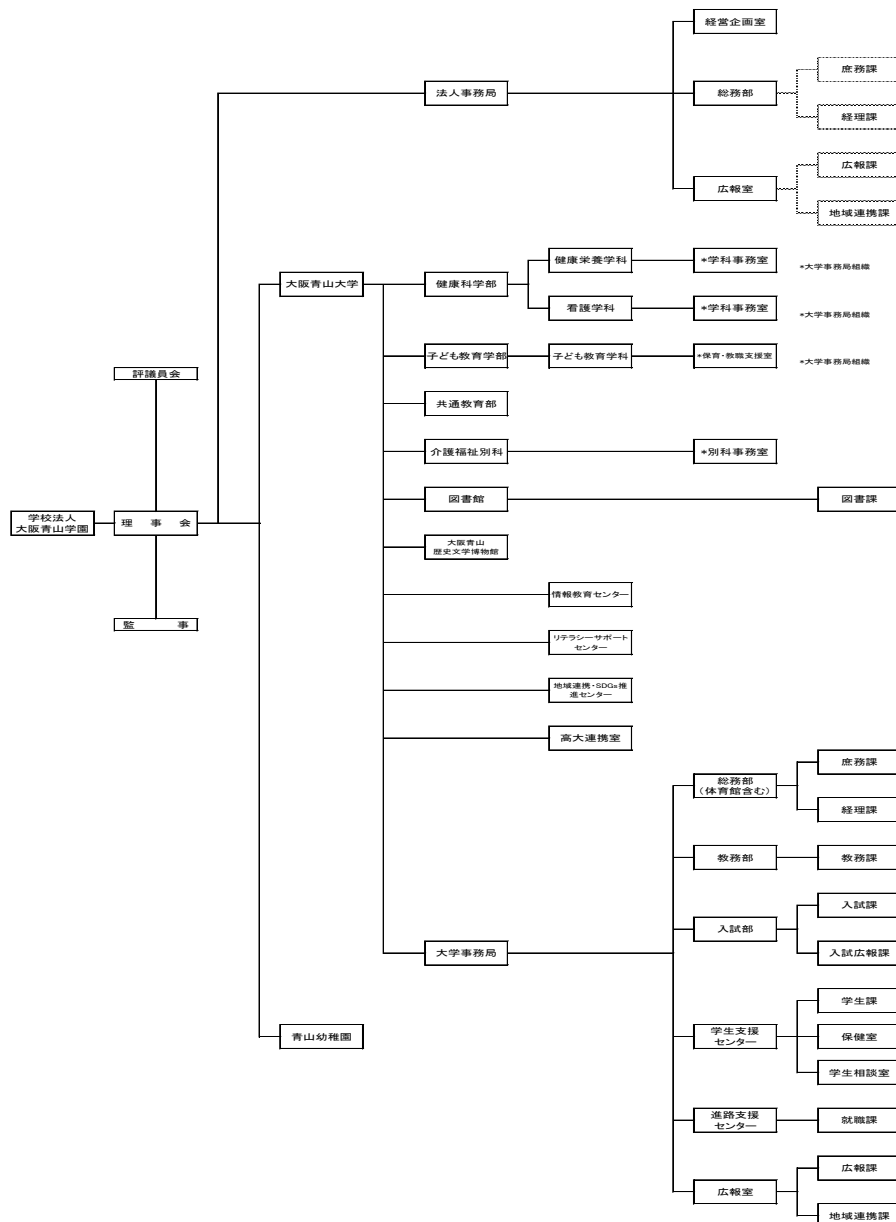
1 事業活動収入の増加

- ▶教育活動収入の拡大
 - 定員確保、園児募集による収入の拡大
- ▶寄附金収入の増加

2 事業活動支出の圧縮

- ▶適切な人件費コントロール NEW
- ▶管理経費の圧縮

○組織図(令和5年5月)



iv 部門別事業報告 法人事務局

中期計画に基づき策定された令和5年度事業計画の部門別進捗状況は以下のとおりとなった。

1 経営企画室

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・入試WGを継続実施し、オープンキャンパス来場者増加に向けた施策、さらには、志願者増加に向けた施策等の協議と実行、管理をサポートした。
- ・競争力を意識した学費改定や令和4年度新入生データを分析した上での取組み、新設奨学金制度の延長、学生向け居住費用援助制度の新設等についても検討を進めた。

(2) 教育改革の実現

① 新たな教育分野への取組み

- ・令和5年4月に介護福祉別科をスタートさせ、立上げ後の授業運営や事務運営のフォロー、学生の取組み状況のチェックを継続的に行った。
- ・青山幼稚園のEnglishクラス立上げをサポートした。具体的には、定期的なMTGの開催や、在園児・一般児童対象の体験会の開催サポート、外国人講師の採用サポートなどを行った。結果、9月の入園説明会と体験会には25名の保護者が参加され、入園申込には、29名の申込があり、22名の入園者が確定した。

(3) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 中期計画の進捗管理・見直し

- ・中期計画アクションプランの各部署進捗状況を取りまとめ、11月理事会で中間報告を行った。
- ・中期計画のKPI及び財務計画の見直し、さらには、中期システム計画および中期設備計画を新たに策定し、11月理事会で承認を受け、修正計画をHPで公開した。

② 適時・適切な情報開示

- ・「学園IR(※11)ダッシュボード」については、6月、7月、9月、11月、1月、3月の理事会並びに大学運営推進会議にて定例報告を実施した。
- ・大学IR活動として、4月「国家試験合格状況分析」、7月「卒業生アンケート」「就職先アンケート」、9月「新入生アンケート」、2月「学生生活・意識実態調査」について、アンケート実施部署への分析サポートと理事会への報告を実施した。また、理事長・学長宛に「学科別の国家試験結果分析」、「入学者分析」「授業アンケート分析」、「学生及び教学に関するアセスメント項目のデータに関する調査」の報告を行うなど、経営に対してタイムリーな情報伝達と分析報告を実施した。

③ 内部監査の実施

- ・業務監査及び会計監査を保育・教職支援室及び進路支援センター宛に実施し、

総務部宛に「科学研究費補助金に関する監査」を行った。

- ・テーマ監査として「情報開示体制に関する監査」を実施した。これらの監査結果については監事宛報告、さらには理事会宛報告を実施している。

(4) 戦略的な広報及び情報公開の促進

① 戦略的な広報活動の展開

- ・大学 HP の改定をプロジェクトメンバーとしてサポートし、スケジュール通り 4 月にリリースした。また、HP 改定後のフォローを広報室と共に行い、情報発信件数の進捗管理を行った。
- ・令和 5 年度も学園広報誌 OASIS を 8 月に発刊し、OB や学園関係者に学園に関する情報を発信しており、これらの活動をサポートした。

2 広報室

(1) 戦略的な広報、ブランディング

① 戦略的な広報活動の展開

- ・箕面郵便局内に設置されたデジタルサイネージを活用し、社会人教養講座の実施やオープンキャンパス案内、定期演奏会や桜まつりなどの動画を 6 本制作し放映した。
- ・社会人教養講座（前期・後期）の学内掲示やデジタルサイネージでの放映、健康栄養学科と看護学科の合同授業のポスター掲示、学外活動について本学 HP で展開した。
- ・子ども教育学部定期演奏会や第 2 回公開シンポジウム、公開講座については令和 6 年度の入学予定者に向けても発信した。
- ・令和 5 年 4 月に大学 HP をリニューアルした。導線の見直しによるユーザビリティの向上、セキュリティ強化、コンテンツ提供力の強化、管理コスト削減等を目的としたものである。なお、リニューアル後のページ閲覧数は令和 4 年度と同水準であったが、ユーザー数は令和 4 年度比 110.8%となった。

② ブランディング強化

- ・SDGs 推進活動における本学の基本方針の策定と、各種活動に対する SDGs 目標番号の割当表を作成した。なお基本方針については HP で公開を行った。
- ・株式会社サンケイリビング新聞社が運営する web 版タウン誌「まちっと北摂」に計 5 本の記事を投稿し本学各種活動の PR を行った。

③ 広報活動の支援

- ・紙媒体のチラシ・ポスター等の制作物（72 件）、動画編集（12 件）、ノベルティ作成や HP バナー素材など、合計 128 件のデザイン制作を行った。特に学園広報誌 OASIS のデザインは一式内製化したため、予算削減に寄与した。OASIS の発行部数としては約 15,400 部であった。
- ・利便性を高めるため、令和 6 年度新入生向けの専用サイトを構築し、タイムリーに情報提供を行った。

v 部門別事業報告 大阪青山大学

1 健康科学部 健康栄養学科

(1) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA(※12)の有効活用

- ・学科内に「将来構想検討会」を設け、GPA の活用を含め、学生の着実な学びの構築ができるような支援体制の整備に向け協議し、令和 6 年度より進級要件・履修要件の改訂を行うことになった。

② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・授業公開や研修会を実施し、授業の質向上を図った。
- ・シラバスの充実を図るため、令和 5 年度後期科目のシラバスについて教務委員会で各科目シラバスの内容を確認し、アクティブ・ラーニングの授業等についてはシラバス上に明記した。
- ・カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーとの関連を明記したカリキュラムマップを作成した（令和 6 年度から学生便覧に掲載）。

③ クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・新入生の不安解消とスムーズな大学生活適応、学年間の継続的なコミュニケーション構築などを目指し、1, 2 年次で学外行事を実施し、学生間コミュニケーションの強化を行った。具体的には、先輩との交流イベントや、リテラシーサポートセンター、進路支援センターとの連携活動、学習や課題作成の支え合い活動など、学科や学年を超えた交流を実施することで、大学内交流の活性化や学習時間の増加を図った。

④ 魅力度向上および新コースの検討

- ・箕面市と大阪大学と連携し、食や健康に関する連携事業として iLdi 社会実装課題「健康チェック村における健康見守りサービス」のプロジェクトに参画した。また新たなコースの設置については継続的に検討を行った。

⑤ 若手研究員の研究活動の支援強化

- ・本学の研究促進事業に対して 3 件の申請があり、2 件が採択された。

⑥ 学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

- ・学長裁量経費を活用した共同研究の応募件数が 3 件以上となった。成果については、学内 HP、researchmap 等に記載するなど情報公開を進めた。

(2) DX・ICT 化を含む教育環境の整備

① ICT 化への対応

- ・e-ラーニングシステム利用機会を増やすため、1 年次生、2 年次生に対し、e-ラーニングシステムの紹介を行った。

(3) キャリア支援体制の充実

① 国家試験対策等の充実

- ・総合演習に中間試験を新たに設定し、栄養学の基礎固めを推進するとともに、補習を実施し基礎学力の定着を図ることで、国家試験対策を充実化させた。
- ・国家試験対策室による、学生への個別面談の実施や国家試験直前講座を実施し

た。

- ・令和5年度の管理栄養士国家試験合格率は上記の取組みをしたものの65.6%で、令和4年比3.4%のマイナスとなっているため、問題点や改善点を改めて調査し、改善に向けた取組みを法人事務局と連携し一層強化させる。

(4) 地域社会との連携に関する取組み

① 産学連携による新規機能性商品の開発

- ・企業と連携し植物性由来のだしを開発し、数種のレシピを考案した。
- ・レシピについては、学生食堂での提供や、箕面 EXPO において試験的に販売し、プラントベース食品を通して、学生や市民に海洋資源の保全についての啓発を行った。

2 健康科学部 看護学科

(1) 入学定員の確保

① オープンキャンパスの充実

- ・令和4年度に引続き複数の領域で実施した。
- ・高校への出張講義に関しては、高大連携室員を中心に合計6件実施した。また入試部からの出張講義依頼に対しても、学科教員で合計13件の対応を行った。

(2) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・入学前スクーリング参加者は77名となり、令和4年度よりも10名多くなっている。
- ・教務委員会委員を中心に、ミニ講義として令和6年2月に模擬講義と寝衣交換体験学習を開催した。また、3月には在学生と令和6年度新入生間のコミュニケーションの機会をセッティングし交流を図った。

② 看護学科の取組み

- ・令和6年4月からの学部化を見据え、新たに3ポリシーの改定準備を完了させている。
- ・カリキュラム改正による新旧のカリキュラムが並行する移行期のため、学生に混乱が生じないように対応した。
- ・2年次生を対象とする「ライフスタイル論Ⅰ・Ⅱ」「がん看護」「家族看護」など領域横断科目では、対象者の人生を年齢別に分けない生活者として捉える視点が培えるよう開講した。
- ・「患者シミュレーター」を実習前、中、卒業前などに活用すべく、学生の技術能力および臨床判断能力を向上させるためのWGを立ち上げた。今後は、さらに年間計画や目標設定を行っていく。
- ・令和5年8月に看護学部の設置に係る認可を受け、実習施設等への説明を実施した。

(3) 学生の満足度向上

① ICT化への対応

- ・電子テキストは2年次生まで導入し、講義や臨地実習先で活用した。

②学生指導における GPA の有効活用

- ・特別時間(※13)を活用して、学生に解剖生理学等の分野の国家試験問題にチャレンジさせるなどの学習対策を実施した。
- ・1年次生、2年次生の履修科目の再試験受験者のうち、特に学習習慣が身につけていない学生に対しては、チューターと担任より細かな指導を実施した。

(4)キャリア支援体制の充実

①国家試験対策等の充実

- ・看護師国家試験対策に関しては、外部講師による対策講座の強化と必修問題の強化を行った。また、チューターや教員による各領域の個別補講対応の強化を行い、国家試験合格率は令和4年度比0.9ポイント改善した。
- ・保健師国家試験対策は、保健師課程の教員を中心として対策講座を行った結果、100%の合格率となった。

(5)地域社会との連携に関する取組み

①協定締結市との連携強化

- ・大学で企画実施した「社会人教養講座」に講師を派遣し、地域社会との交流と連携強化を図った。

(6)卒業生、父母等、同窓会に関する取組み

①大学の卒業生、父母等への対応

- ・ホームカミングデーを企画した結果、卒業生14名と教員6名、合わせて20名の参加があり、交流の場を提供することができた。併せて、オープンキャンパスに参加した地元高校生との交流を実施することができた。

3 子ども教育学部 子ども教育学科

(1)入学定員の確保

①オープンキャンパスの充実

- ・オープンキャンパスに参加した学生スタッフの意見や高校生へのアンケート結果などをもとに、高校生が興味を持つようなミニ講義や体験授業を企画し実施した。

②高校との連携

- ・高校への出張授業及び学内ミニ講義、体験授業は24回実施した。
- ・令和5年度は、文部科学省の補助事業を活用し、高校生に対し、動画配信を通じて幼児教育の魅力を発信することができた。

(2)教育改革の実現

①アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・教職実践演習室を活用し、各初等教科教育法においてICTを活用した授業を実施し、シラバスへの反映を実施した。

②共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・初年次教育においては、キャリアデザインとして学問的ベースの上に成り立つ

入門的な授業を実施したことで、学生個々の進路選択に有効な学びを進めることができた。

- ・後期の授業では、「健康子ども学基礎ゼミナール」「教育と福祉」「子どもの健康と生活」の授業により、具体的なキャリアイメージを持たせることができた。

③新たな教育課程の検討

- ・特別支援学校教諭養成課程の令和 6 年度設置に向け申請を行い、1 種免許状を取得するための課程が認可された。
- ・文科省委託事業『『職』の魅力向上と人材確保の好循環を生み出すモデル創出事業』に採択され、幼児教育に関わる映像制作や在学生と高校生の交流、学科の特色を活かした定期演奏会開催などを行い、高校生や地域住民に対する本学の教育力をアピールすると共に、保育・教育現場との繋がりを強化した。

④若手研究員の研究活動の支援強化

- ・学科内の業務分担の一部見直しを行い、各教員の研究活動を促進した。

⑤3 ポリシーの改定

- ・令和 5 年 4 月の学部化に伴い、3 ポリシーの改定を行なった。

(3) キャリア支援体制の充実と学生満足度の向上

①保育・教育職に関する採用試験対策等の充実

- ・教員採用試験及び公立採用試験対策として「特別時間」を通じて個別支援を行った。また 3 年次、4 年次の「保育・教職応用演習」において、各種試験対策や東京アカデミーによる対策講座も実施した。公立（小学校・保育所）の採用試験合格者数は 9 名となり過去最多となった。

②退学率の改善

- ・GPA を個人懇談や実習面談などに活用し、個別の学生支援に活用した。また、発達障害様相のある学生や成育歴上の課題のある学生については、学科長、学部長連携のうえ個別対応を行った。

(4) 地域社会との連携に関する取組み

①協定締結市との連携強化

- ・教職課程運営委員会主催として「栄養教諭一種課程」を含め、「保育・教育をめぐる社会的諸課題」をテーマに「保育・教育研修会」を開催した。
- ・12 月に学部独自の地域連携活動として「子ども教育学部第 2 回定期演奏会」を開催した。多くの箕面市民の参加もあり、地元の年末イベントとして、定着化を進めている。

4 介護福祉別科

(1) 入学定員の確保

①募集・広報活動の強化

- ・設置初年度は、80 名の定員に対し海外留学生 73 名が入学した。
- ・新たな介護実習先として 4 先を開拓し、将来の就職等を見据え連携を図った。

②介護福祉士実務者研修の設置準備

- ・令和6年4月実務者研修の設置に向け計画的に準備を進め、令和6年2月に近畿厚生局から認可を受けた。開始に向けて、HPへの公開やチラシ等を作成し、介護施設への案内を実施した。

(2) 教育改革の実現

① 国家試験対策等の充実

- ・Google フォーム等を活用するなど、自宅でも自己学修ができるような体制整備を進め「介護にまつわる日本語」の問題も配信している。

② ICT化への対応

- ・入国が遅れた学生には、ZOOM等で遠隔授業を行うなど学生個々に配慮した授業対応を実施した。

③ 学生の満足度の向上

- ・学生に別科独自の授業アンケートを実施し、平均満足度は84.0%(5点満点中4.2)となっているが、令和6年度は本結果を踏まえた改善を進めていく。
- ・アルバイトと勉学の両立で疲弊している学生や、身体面や精神面でサポートが必要な学生には、適宜面談等のフォローをクラス担任教員により実施した。

④ 3ポリシーの改定

- ・介護福祉別科の新設に併せて、3ポリシーを策定し、HP上で開示している。

5 共通教育部

(1) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・令和6年度入試合格者対象の入学前プログラムの一環として、オンデマンド型セミナー（動画作成）を計11本作成し、配信した。
- ・eラーニングシステム「アオドリ」利用促進のため、コンテンツ提供者を招き、リテラシーサポートセンターに対し、運用に関する詳細な案内と協議の場を設けた。
- ・1年次における「日本語Ⅰ」（全学科必修科目）において、「アオドリ」を活用し、「国語」領域で継続活用した。「国語」領域の達成状況は健康科学部で95.4%、子ども教育学部で94.0%となり、両学部とも令和4年比で3ポイント上回った。

② 共通教育（「伝統文化」を含む）の充実

- ・「日本語Ⅰ」の授業において、介護実体験をテーマとした教員によるZOOM講演動画を看護学科及び健康栄養学科の学生に公開した。
- ・共通教育及び教養教育の構想案を練っており、今後は学科からの意見を踏まえ具体化を検討していく。

6 図書館（3号館図書室・4号館メディアセンター）

(1) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① 学内インフラの整備等

- ・蔵書構築は図書委員会において計画通り実施した。

- ・「選書ツアー」を紀伊國屋書店グランフロント大阪店で開催し、計 8 名の学生が参加した。結果として 71 冊が選書され、46 冊の購入となった。
- ・館内 PC については、ハードディスク SSD 化により当面の不具合は解消された。

(2) リスクマネジメント

① 業務運営、研究活動における不正防止

- ・ハラスメントの防止は、SD 研修の内容を生かし継続的に教職員共に取組んだ。

7 大阪青山歴史文学博物館

(1) 地域を含む外部への取組み

① 博物館の活用

- ・川西市レフネック、のせでんハイキング、清和台中学、大和自治会、川西市生涯学習アカデミー等を招いた見学会や講座の他、北陵公民館へ出張講座を実施した。
- ・東京大学史料編纂所との共同研究を継続実施し、東京文化財研究所による資料調査にも協力活動を行った。
- ・資料貸出は、亀岡市文化資料館、神奈川県立金沢文庫、サントリー美術館、東京富士美術館に行い、事前調査および展覧会への出品に対応した。
- ・「お城桜まつり」の企画の中で、収蔵品展を開催し、地元住民を含め幅広い地域の方へ博物館の開放を行った。
- ・介護福祉別科の学生を対象にした入学式を博物館内の講義室で開催し、合わせて見学会も実施した。

(2) 施設・設備の更新

① 業務プロセスの見直し

- ・収蔵品の管理のため、1 階収蔵庫の空調停止を令和 5 年度は見送ったが、今後とも光熱費削減を検討していく。

8 情報教育センター

(1) DX・ICT 化を含む教育環境の整備

① 教育環境整備の支援

- ・健康栄養学科におけるラーニング・アナリティクス（学習履歴情報分析）に活用できる機能の調査と、国家試験対策への活用方法を学科と協議した。
- ・看護学科に対しては、講義室等の「AOYAMAwifi」（アオフアイ）の環境整備を行い、電子教科書の安定的な支援を実施した。
- ・子ども教育学科においては、ICT 教室において、電子黒板とタブレット端末間の双方向の運用による授業が展開され、継続してサポートを行った。
- ・幼稚園が園児管理システムである「らくらく園児管理」を効率的に利用するための継続的支援を実施した。

② 学内ネットワーク環境の整備

- ・中期計画にあわせた中期システム計画を策定し、Wi-Fi のアクセスポイント増設

による学内ネットワークの整備を実施した。

- ・「AOYAMAwifi」（アオフアイ）の利用者は増加しており、学内の Wi-Fi 接続環境を向上させた。

(2) リスクマネジメント

① 自然災害等に対する BCP

- ・学内データのバックアップを実行し、オフライン保管を完了した。

② 情報セキュリティ対策の整備、強化

- ・青山幼稚園では、ウィルス対策のソフトウェアを変更し、セキュリティ対策を中心に教員のサポートを行った。

(3) 業務プロセスの見直し

① デジタル化への取り組み

- ・「勤怠管理システム」や「経費精算システム」の安定稼働に向け、総務部に対し、技術的な面で支援を行った。
- ・Microsoft Teams によるペーパーレス化を支援した。

9 リテラシーサポートセンター

(1) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA の有効活用

- ・学科所属のリテラシーサポートセンター運営委員と、学修課題のある学生について情報共有を行い、リテラシーサポートセンターの利用を促した。GPA 情報の活用については、令和 6 年度においては関係部門と協議の上、更に具体化を進めていく。
- ・令和 5 年度のリテラシーサポートセンターの利用者は累計 5,070 名で、令和 4 年度比では 862 名増加した。
- ・各学科の SA(※14)が 1 年生を対象に前期試験前相談会を開催した。特に看護学科では学科の運営委員主導で、新年度開始時に新入生歓迎会等の行事を実施し、SA が 1 年次生と関わる事ができた。
- ・運営委員会で学生の状況を把握しながら、個別の学修支援が必要な学生については SA、専門支援アドバイザー、教員と学生の状況に応じてそれぞれの役割で指導等を行った。
- ・令和 5 年度より「SA 候補生制度」を始め、1 年次から SA 候補生として SA の活動を間近で見て学び、2 年次からスムーズに活動ができるよう実施した。
- ・給付奨学金対象者で適格認定（学業等）の警告を受けた学生に対し、令和 6 年度より学修相談機会を設けられるよう、学生支援センターと連携を行った。

10 地域連携・SDGs 推進センター

(1) 地域社会との連携に関する取り組み

① 「地域連携・SDGs 推進委員会」の開催

- ・委員会を計 10 回開催し、本学における SDGs 活動取組みについての取組方針を

設定し、HP 上で開示した。

②「社会人教養講座」の開催

- ・「社会人教養講座」は、令和 5 年度は、募集期間を各講座の最初の講義日の 5 日前までと延長し、前後期合計で令和 4 年度比 2 講座増の 12 講座を開講した。延べ参加人数は令和 4 年度比で 6 名増の 87 名であった。

③「お城桜まつり」の開催

- ・令和 5 年 4 月に「第 2 回 お城桜まつり」を北摂キャンパスで実施した。近隣で大規模イベントが同日開催されたにもかかわらず、前回同様約 3,500 名が来場した。また、54 名の学生が運営スタッフとして参加し、学生と川西市民の交流が図られている。
- ・「第 3 回お城桜まつり」も令和 6 年 3 月に北摂キャンパスで実施した。ソフトボール部や一般学生の応援人数を増やし、別科留学生の応援を得るなどして、学生が北摂キャンパスに触れる機会を増やすことや地元住民との関係強化をさらに図ることに注力した。結果、第 2 回を約 800 名上回る 4,300 名の来場があり、学生も別科留学生 10 名を含む 66 名が参加した。

④ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・市立吹田サッカースタジアム（パナソニックスタジアム吹田）内の特設テントで計 2 回イベントを実施し、来場サポーターに対し運動能力とヘモグロビン値の測定を行い、データの収集を行った。また、ガンバ大阪の選手に「バターチキンカレー」を試食してもらい、本学とガンバ大阪の HP で試食の感想をアップするなど、本学の教育活動の PR も実施している。
- ・本学の担当教員の異動があり、ガンバ大阪ジュニア向けの健康講座等の実施には至らなかった。令和 6 年度実施に向け新しい担当者と連携していく。
- ・青山幼稚園では全園児を対象に、ガンバ大阪コーチによるサッカー教室を計 2 回開催し合計 590 名の園児が参加した。園児や保護者からも好評で令和 6 年度も開催する予定である。

⑤サントリーサンバーズとのイベント等での連携

- ・令和 5 年 10 月に、第一総合運動場市民体育館（スカイアリーナ）でのサンバーズ公式戦において、特設テントイベントを実施し、来場者に対してジャンプ力や握力などの運動能力とヘモグロビン値の測定を本学健康栄養学科により実施した。

11 高大連携室

(1) 教育活動等に関する取組み

①体制の整備

- ・各学科及び各部署で構成される高大連携室会議を定期的に開催し、組織機能の向上を図った。入試部が高校を訪問する際には、入試部に依頼して、高校に対し高大連携の取組みに関する情報提供を行った。
- ・各学科に高大連携活動への協力を要請し、出張講義など各種活動を実施した。

高校からの直接の依頼があり、出張講義を 23 件、学校見学会を 5 件実施した。

②「教育交流に関する協定」締結校を中心とした高大接続事業の展開

- ・本学学生と本物の大学の授業を体験してもらうプログラム「大学生体験」を各学科で実施した。大学祭においても、本学の学びをもっと知るきっかけとしてスタンプラリーを実施した。
- ・高大連携協定校である箕面東高校から、文化祭の出展依頼を受け、学生による栄養相談、ヘモグロビン測定、健康栄養学科のゼミで開発したレトルトカレーの販売を実施した。
- ・令和 5 年度は、新たに大阪府立渋谷高等学校、大阪信愛学院高校と高大連携協定を締結した。

12 総務部

【庶務課】

(1) 人事制度の見直し

① 人事評価制度の定着

- ・職員の人事評価は規程通り運用されており、昇給や給与への反映も行っている。教員評価制度についても令和 4 年度より導入し、賞与に反映させた。

② 研修プログラムの整備・実施

- ・令和 5 年度は合計 8 回の SD 研修会を実施し、認証評価に係る研修には、69 名（教員 33 名、職員 35 名 介護 1 名）の参加があった。入試部門関連、文部科学省動向関連の研修は令和 6 年度開催予定である。

(2) リスクマネジメント

① 自然災害等に対する BCP

- ・学生参加のもと消防及び避難訓練を令和 5 年 7 月に実施し、防火・防災意識の涵養と、災害発生時における行動のあり方について参加者の理解を深めた。
- ・安全で安心な学修環境の整備を主眼とする中期設備計画を、第 3 次中期計画に沿う形で策定し、令和 5 年 11 月開催の理事会で承認を受けた。
- ・情報セキュリティ規程を制定し、研修会にて具体的事例を含めて説明を行った。また、生成 AI にかかる本学の方針について学長より基本的スタンスを周知した。

(3) 施設・設備の更新

① 大学の施設・設備の更新

- ・情報教育センターと協力し、学内の Wi-Fi 環境として、「eduroam」に加えて新たに「AOYAMAwifi」を設置した。また、北摂キャンパスの Wi-Fi 環境の整備も行った。

(4) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスの見直し

- ・勤怠管理システムや会計システムを導入し、手作業からの効率化や仕分け作業の自動化を実現し、業務の効率化につながった。

【経理課】

(1) 教育改革の実現

① 若手研究者の研究活動の支援強化

- ・研究委員会と協力し、大阪大学より講師を招いて科研費獲得のための研修会を実施した。結果として、若手研究への応募は令和4年度より1件増加して2件となり、全体としても、科研費への応募は10件となり令和4年度より1件増加した。

② 学長裁量経費の積極活用

- ・共同研究事業の応募様式見直しを実施するとともに、研究の早期開始及び計画的執行を企図して、応募時期も2か月程度早めた。結果、令和5年度は共同研究事業に9件（令和4年度比+4件）の応募があり、6件（令和4年度比+1件）が採択された。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 管理経費の圧縮

- ・管理経費について目標値である管理経費比率10%を下回り9.5%となり、前年に比べ経費の圧縮が進んだ。

② 寄付金収入の増加

- ・寄付金は10,620千円となり、目標の20,000千円には未達となっている。取引先、後援会等へ引き続き協力を依頼し、拡大を目指していく。

(3) 地域を含む外部への情報発信、連携

① 地元住民等への施設開放

- ・一般向けの体育館アリーナ等の貸出しについては、HP等で案内を行うとともに、地元高校生のクラブの利用もあり、手数料収入合計で令和4年度比110.0%増加した。

13 教務部

(1) 教育改革の実現

① アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・空室のグループ学修室利用に関しては、2号館1階にラーニング・スクエアを4月にオープンした。学生たちの新たな学修空間として利用者を拡大させている。
- ・令和5年度は、FD推進委員会内で検討し、ティーチング・ポートフォリオの徹底を図るべく、ティーチング・ポートフォリオ研修会を令和6年1月に開催した。

② ティーチング・ポートフォリオの実施

- ・前期と後期にティーチング・ポートフォリオを実施し、提出率は平均で前期は90.7%、後期は87.7%であった。
- ・授業公開に関しても、前期と後期に1回ずつを実施した。実施期間については、前期、後期とも1週間から3週間へ延長し、授業公開が困難な科目について事前調査を行い、非公開理由のルール作りを行った。また、教務部が参観レポー

トを受理し、教務部から担当教員へ連絡することで、担当教員が自身の教授方法の工夫や開発をする際に、レポートを参考にできるよう改善を進めた。

③学生指導における GPA の有効活用

- ・令和 5 年度の退学率は 4.85% で、令和 4 年比 0.35 ポイント悪化した。学科には GPA データの活用を依頼し、子ども教育学科と看護学科に関しては、GPA データの活用が行われた。また、経営企画室にも GPA データを提供し、国家試験結果の内容分析・関連調査等に活用されている。

④各学科への支援

a. 健康科学部 健康栄養学科

- ・「その他の領域」の見直しについては、スリム化に向けて学科と協議を開始した。
「生物・化学」については担当教員と時間割の変更を行った。

b. 健康科学部 看護学科

- ・新カリキュラムの導入を予定通り実施することができた。

c. 子ども教育学部 子ども教育学科

- ・令和 6 年度からの特別支援教諭養成課程の開設を実現させ、本学における特別支援学校教諭一種免許状の取得が可能になった。

(2)業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスの見直し

- ・授業アンケートを A ポータル(※15)により実施し、ペーパーレス化を進めた。しかし、紙媒体形式からオンライン上での回答としたためか、学生の回答率は前期が 76.1%、後期が 59.5% となっており、本来の期待された回答率を下回っている。今後の課題として回答率アップを令和 6 年度は図っていく。

14 入試部

(1)入学定員の確保

①募集活動の強化

- ・総合型選抜の志願者数は 12.0% 減少したが、アドミッション・ポリシーをオープンキャンパス、大学案内パンフレット、入学試験要項、HP 等で広く告知し、総合型選抜 (AO 入試) 受験を促進することができた。

②高校との関係強化

- ・高校へは合計 510 校訪問し、令和 4 年度比 40 校減少となったが、C1 ランク以上の高校における進学ダイダンは 75 校 (令和 4 年度比 3 校増加)、模擬授業は 21 校 (令和 4 年度比 5 校増加) で行った。
- ・出前授業については、経費の傾斜配分によって、健康栄養学科が 28 校 (令和 4 年度比 16 校増加)、子ども教育学科が 19 校 (令和 4 年度比 2 校増加)、看護学科が 20 校 (令和 4 年度比 7 校増加) で実施することができた。

③奨学金制度の見直し

- ・高校訪問や進学ガイダンスにおいて、学費減免特別校の 3 学部創設記念奨学金

併用制度、複数回受験の検定料無料制度、オープンキャンパス参加者の検定料割引制度等を周知することができた。学費減免特別校の適用者は53名（令和4年度比17名増加）、今回よりスタートした3学部創設記念奨学金の適用者は125名となった。

- ・指定校は指定先、人数、条件などを見直し、5月までには確定させ高校へ告知した。

④オープンキャンパスの充実

- ・オープンキャンパスは年間を通じて10回実施した。オープンキャンパス参加者の検定料割引制度についても継続した。募集の早期化で高校3年生が主となる7月までの来場者数は19.0%増加した。
- ・健康栄養学科の協力で調理体験の導入を行った。また、新しい取り組みとして、夕刻開催のイブニングオープンキャンパスを実施し、高校生44名と保護者27名が参加した。高校生向けの入試対策を行い、在学生との交流や夜景観賞の機会を提供した。

⑤多様な広告媒体の活用

- ・資料請求者獲得、オープンキャンパス集客、高校生への訴求、保護者への訴求、高校教員への訴求等、目的と対象に応じた媒体と手段を選択し、広報活動を展開した。
- ・資料請求者数は令和4年度比3.8%減少したが、オープンキャンパス、入試情報のページを中心に、常に即応性を心がけた情報発信を実施した。

15 学生支援センター

(1) 教育改革の実現

①学生指導におけるGPAの有効活用

- ・奨学金利用者のうち、GPAの学科学年内順位が1/4以下の学生と面談を行った。その際にリテラシーサポートセンターの利用も促し、学力向上及び精神的ケアに努めた。特に、心のケアに関しては、学生相談室、保健室、リテラシーサポートセンター、学生課の連携会議を月1回実施し、必要に応じて連携の必要な学生情報を共有した。

②クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・障がい学生支援、能登半島地震被災者支援等の時々の課題や問題点等について、学生生活委員会を通じて、担任やチューターと連携を図った。特に、学生個人、学生間のトラブル発生時には、学部長、学科長、担任、チューターと連携して解決に努めた。
- ・令和6年能登半島地震発生時には、担任と連携して当該地域出身学生の安否を確認した。

(2) 学生の満足度の向上

①学生生活・意識実態調査の意見活用

- ・令和5年度の学生生活・意識実態調査については、北大阪急行延伸に伴い、「箕

面萱野駅からのスクールバスで通学するか」という新規設問を追加して実施した。結果、箕面萱野駅のスクールバスで通学すると回答した学生は学生全体の4.8%であった。なお、本調査の結果、学生の大学に対する総合的な満足度は、「満足」「やや満足」を合わせると85.8%となり、令和4年度を3.8ポイント上回っており、各学科ともに80%を上回る結果となった。

(3)with コロナ/after コロナへの対応

①学びの継続のための学生支援

- ・家計急変制度の適用条件緩和を実現させた。
- ・学生への「食」の支援として、日本学生支援機構からの支援金によるランチ支援チケットの配付、介護福祉別科学生への食（お米）の現物支給、「試験がんばれ！朝ごはん食べようキャンペーン」の実施、定期試験期間中（食堂休業期間中）のキッチンカー手配等を行った。

16 進路支援センター

(1)キャリア支援体制の充実

①就職対策の充実

- ・実就職率は98.1%となり目標達成となった。また、就職希望者206名の就職率は100.0%となった。
- ・「就活塾(※16)」を継続し、参加の申込みは健康栄養学科3年次生で95.1%となり、目標を達成した。令和4年度からは10.8ポイントアップとなった。
- ・他大学合同就活セミナーを11月に実施した。令和4年度の実績に賛同した大阪府からの要請で令和5年度は大阪府主催となり、本学は事務局として協力参加となった。結果、5企業の参加があり、学生は22大学から96名が参加した。（本学からは12名が参加した。）
- ・本学学生のみが参加する企業インターンシップツアーを新たに実施した。1企業に2日間実施で依頼したところ、21名の学生が参加した。
- ・新規企業開拓として企業訪問やイベント参加を実施し、58法人を開拓した（企業34社、社会福祉法人24法人）。令和6年度卒業生の求人情報収集にもつながることができた。
- ・子ども教育学科学生の中で、企業を志望する学生の早期把握を学科教員と連携して実施し、希望者に対しては個別支援を実施した。
- ・2月時点でアオキャリ(※17)の学生利用率は98.1%となり、目標90%を上回った。
- ・健康栄養学科においては、12月第1週目に進路支援行事として、学内企業説明会を実施した。

(2)事業活動支出の圧縮

①管理経費の圧縮

- ・セミナーのうち2講座を、学外に依頼せず、学内人材で代替実施することで、経費削減を実現した。

17 FD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

① 学生の満足度の向上

- ・WEB による授業アンケートを実施し、回収率は前期 76.1%、後期 59.5%となった。授業アンケート結果については、経営企画室に情報連携を行い、経営企画室からは分析内容について 10 月開催の大学運営推進会議にて報告が行われた。分析結果に基づく授業改善に向けた取組として、その後の教員向け「ティーチング・ポートフォリオ研修会」の企画・実施に繋がっている。

② SD/FD 等の研修プログラムの整備・実施

- ・令和 5 年度は、「アクティブ・ラーニング」および「教育の質保証」をテーマにした研修は実施できなかったが、「ティーチング・ポートフォリオ研修会」を令和 6 年 1 月に行った。

③ 公開授業

- ・前期は 5 月に、後期は 11 月に公開授業を行った。いずれも授業公開期間は 3 週間に設定した。

18 SD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

① SD/FD 等の研修プログラム

- ・認証評価関係をテーマとした研修会を含め、8 回研修会を実施した。
- ・個人のスキルアップ向上や業務改善・意識改革の向上を図るべく、外部機関を活用し、階層別研修や業務に関連した研修を月 1 回程度実施し、令和 5 年度は合計で 42 名が研修に参加した。
- ・科研費不正やメンタルヘルスに係る研修会については、より多くの構成員が受講できるよう、研修内容の動画配信、資料のポータル掲載などを実施した。

vi 部門別事業報告 青山幼稚園

(1) 教育改革の実現

① 幼稚園の取組み

- ・令和 6 年 4 月の English クラス開設に向け、外国人講師の採用などの準備を進め、園児を 25 名募集した。29 名の応募があり、22 名の入園が確定した。園全体としては 105 名の入園が確定した。
- ・健康栄養学科の協力を得て、大学内の施設「AOYAMA レストラン」にて 7 月に洋食テーブルマナー教室を実施した。

(2) 保護者満足度の向上

① 保護者アンケート意見の活用

- ・令和 4 年度の保護者アンケート結果を分析し、令和 5 年度は預かり保育の定員を 20 名増やすなどの施策を行った。また、要望の声が強かったブログによる情

報発信継続と遊具等の補修を行った。遊具に関しては、大小運動場の全ての遊具の安全点検を実施し、危険度の高いものから補修を行った。

- ・令和 5 年度の保護者アンケートは令和 6 年 3 月に実施され、満足度は平均で 94.0%と令和 4 年度と同水準となった。

(3) 地域社会との連携に関する取組み

①ガンバ大阪との連携イベントの実現

- ・ガンバ大阪による全園児を対象とした「サッカー教室」を幼稚園のグラウンドで開催した。園児、保護者からの評判も良く令和 6 年度も継続して実施を検討する。

Ⅲ 財務の概要

i 決算の概要

1 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書

介護福祉別科の開設を要因に学生生徒納付金収入は前年より 44 百万円の増加となった。しかしながら、補助金収入等は定員未充足の影響を受け、前年度より 10 百万円の減少となった。資産売却収入については計画的な資産流動化を進めており、予算通りの結果となった。

支出について人件費は昨年よりも 4 百万円の減少となった。教育研究経費は経費の見直しを継続して行っているが、修繕費、委託料の増加により、11 百万円の増加となっている。管理経費については経費の見直しを行い、全体で 21 百万円の減少となった。教育研究経費については修学支援制度による国からの奨学金が含まれている。借入金は予定通り 80 百万円を返済した。

○資金収支計算書

収 入 の 部

(単位 円)

科目 \ 年度	令和 4年度	令和 5年度	差異
学生生徒等納付金収入	(1,265,253,841)	(1,309,539,033)	(44,285,192)
手数料収入	(12,346,300)	(12,327,900)	(△ 18,400)
寄付金収入	(18,711,400)	(10,620,000)	(△ 8,091,400)
経常費等補助金収入	(359,928,700)	(349,720,400)	(△ 10,208,300)
資産売却収入	(510,827,150)	(263,092,000)	(△ 247,735,150)
付随事業・収益事業収入	(43,215,132)	(74,140,752)	(30,925,620)
受取利息・配当金収入	(611,716)	(669,559)	(57,843)
雑収入	(70,740,383)	(56,865,938)	(△ 13,874,445)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(207,280,000)	(200,895,000)	(△ 6,385,000)
その他の収入	(278,708,010)	(540,987,904)	(262,279,894)
資金収入調整勘定	(△ 702,844,669)	(△ 483,587,626)	(219,257,043)
前年度繰越支払資金	(605,474,219)	(501,485,153)	(△ 103,989,066)
計	2,670,252,182	2,836,756,013	166,503,831

支 出 の 部

(単位 円)

科目 \ 年度	令和 4年度	令和 5年度	差異
人件費支出	(1,196,762,026)	(1,192,904,713)	(△ 3,857,313)
教育研究経費支出	(582,955,625)	(593,870,834)	(10,915,209)
管理経費支出	(192,127,996)	(170,319,422)	(△ 21,808,574)
借入金等利息支出	(2,137,159)	(823,384)	(△ 1,313,775)
借入金等返済支出	(82,080,000)	(80,080,000)	(△ 2,000,000)
施設関係支出	(16,975,729)	(10,333,645)	(△ 6,642,084)
設備関係支出	(82,336,518)	(19,970,886)	(△ 62,365,632)
資産運用支出	(20,000,000)	(0)	(△ 20,000,000)
その他の支出	(84,879,087)	(110,794,361)	(25,915,274)
資金支出調整勘定	(△ 91,487,111)	(△ 101,043,433)	(△ 9,556,322)
翌年度繰越支払資金	(501,485,153)	(758,702,201)	(257,217,048)
計	2,670,252,182	2,836,756,013	166,503,831

○活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目		金額
教育活動	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,309,539,033
	手数料収入	12,327,900
	特別寄付金収入	5,394,000
	一般寄付金収入	5,226,000
	経常費等補助金収入	348,710,400
	付随事業・収益事業収入	74,140,752
	雑収入	56,669,590
	教育活動資金収入計	1,812,007,675
	支出	
	人件費支出	1,192,904,713
	教育研究経費支出	593,870,834
	管理経費支出	170,319,422
	教育活動資金支出計	1,957,094,969
施設整備等活動	差引	△ 145,087,294
	調整勘定等	19,967,525
	教育活動資金収支差額	△ 125,119,769
	科 目	金額
	収入	
	施設設備補助金収入	1,010,000
	資産売却収入	263,092,000
	施設整備等活動資金収入計	264,102,000
	支出	
	施設関係支出	10,333,645
	設備関係支出	19,970,886
	施設整備等活動資金支出計	30,304,531
	差引	233,797,469
	調整勘定等	235,149,900
	施設整備等活動資金収支差額	468,947,369
差額)		343,827,600
その他の活動	科 目	金額
	収入	
	仮受金収入	9,721,235
	受取利息・配当金収入	669,559
	過年度修正収入	196,348
	その他の活動資金収入計	10,587,142
	支出	
	借入金等返済支出	80,080,000
	仮払金支出	15,944,043
	預り金支払支出	312,917
	借入金等利息支出	823,384
	その他の活動資金支出計	97,160,344
	差引	△ 86,573,202
	調整勘定等	△ 37,350
	その他の活動資金収支差額	△ 86,610,552
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		257,217,048
前年度繰越支払資金		501,485,153
翌年度繰越支払資金		758,702,201

2 事業活動収支計算書

経常収入は学納金の増加を要因に昨年度から 32 百万円増加しているが、依然として経常収支差額は赤字であり喫緊の課題となっている。事業活動支出については退職給与引当金の計上により全体で 17 百万円増加した。特別収支では資産売却の結果、180 百万円の売却益を計上している。基本金組入前当年度収支差額は△212 百万円となった。

○事業活動計算書

(単位 円)

科目		年度	令和 4年度	令和 5年度	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	(1,265,253,841)	(1,309,539,033)	(44,285,192)
		手数料	(12,346,300)	(12,327,900)	(△ 18,400)
		寄付金	(19,092,487)	(10,620,000)	(△ 8,472,487)
		経常費等補助金	(358,779,700)	(348,710,400)	(△ 10,069,300)
		付随事業収入	(43,215,132)	(74,140,752)	(△ 30,925,620)
		雑収入	(96,365,817)	(71,806,790)	(△ 24,559,027)
		教育活動収入計	1,795,053,277	1,827,144,875	32,091,598
	支出	人件費	(1,196,762,026)	(1,239,541,491)	(△ 42,779,465)
		教育研究経費	(799,630,823)	(805,267,810)	(△ 5,636,987)
		管理経費	(201,827,888)	(173,820,107)	(△ 28,007,781)
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	2,198,220,737	2,218,629,408	20,408,671
教育活動収支差額		△ 403,167,460	△ 391,484,533	11,682,927	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	(611,716)	(669,559)	(△ 57,843)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	611,716	669,559	57,843
	支出	借入金等利息	(2,137,159)	(823,384)	(△ 1,313,775)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	2,137,159	823,384	△ 1,313,775
教育活動外収支差額		△ 1,525,443	△ 153,825	1,371,618	
経常収支差額		△ 404,692,903	△ 391,638,358	13,054,545	
特別収支	収入	資産売却差額	(289,280,000)	(189,850,000)	(△ 99,430,000)
		その他の特別収入	(1,439,000)	(2,466,357)	(△ 1,027,357)
		特別収入計	290,719,000	192,316,357	△ 98,402,643
	支出	資産処分差額	(15,038,795)	(12,610,857)	(△ 2,427,938)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	15,038,795	12,610,857	△ 2,427,938
特別収支差額		275,680,205	179,705,500	△ 95,974,705	
基本金組入前当年度収支差額		△ 129,012,698	△ 211,932,858	△ 82,920,160	
基本金組入額合計		0	△ 1,691,378	△ 1,691,378	
当年度収支差額		△ 129,012,698	△ 213,624,236	△ 84,611,538	
前年度繰越収支差額		△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	74,923,953	
基本金取崩額		203,936,651	118,712,211	△ 85,224,440	
翌年度繰越収支差額		△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 94,912,025	
(参考)					
事業活動収入計		2,086,383,993	2,020,130,791	△ 66,253,202	
事業活動支出計		2,215,396,691	2,232,063,649	16,666,958	
経常収入計		1,795,664,993	1,827,814,434	32,149,441	
経常支出計		2,200,357,896	2,219,452,792	19,094,896	

3 貸借対照表

有形固定資産は美術品等の資金化を進め、対前年比で 259 百万円の減少となった。借入金残高は着実に圧縮を進め 70 百万円減少した結果、流動負債は 51 百万円の減少となった。

○貸借対照表

(単位 円)

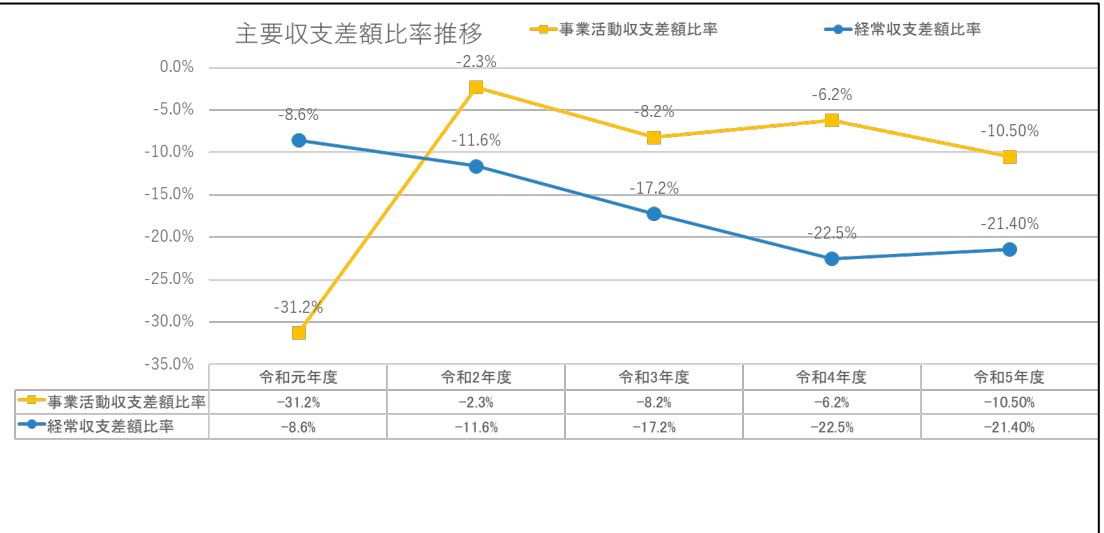
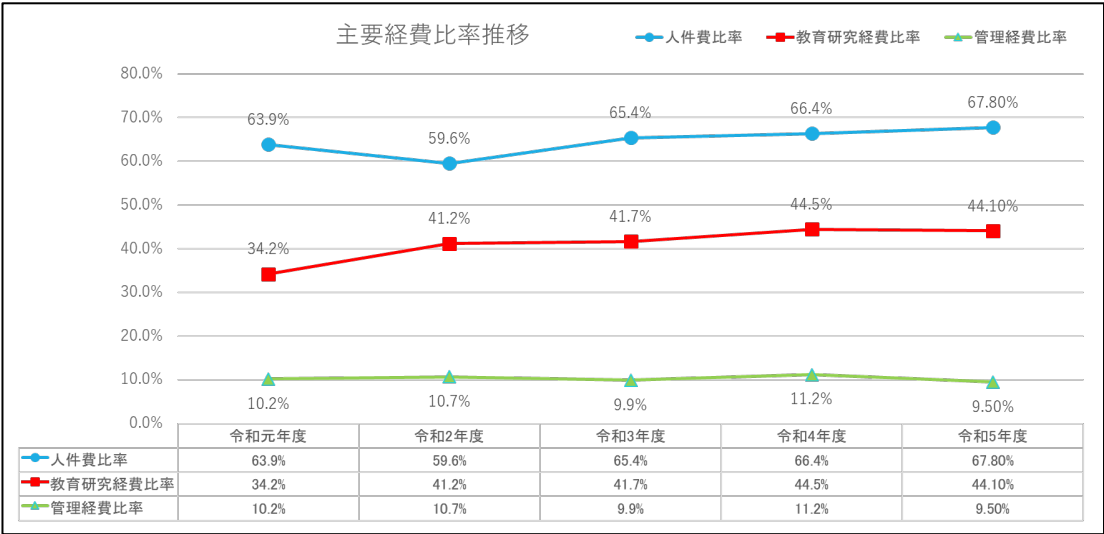
資産の部				
科目	年度	令和 4年度	令和 5年度	増減
固定資産		15,671,911,866	15,402,483,600	△ 269,428,266
有形固定資産		15,119,823,055	14,860,464,512	△ 259,358,543
土地		3,728,913,559	3,728,913,559	0
建物		3,365,180,874	3,230,765,578	△ 134,415,296
構築物		53,285,652	48,717,492	△ 4,568,160
教育研究用機器備品		553,691,356	500,757,321	△ 52,934,035
管理用機器備品		1,859,255	1,613,995	△ 245,260
図書		7,416,892,358	7,349,696,566	△ 67,195,792
車両		1	1	0
特定資産		500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産		52,088,811	42,019,088	△ 10,069,723
流動資産		1,050,473,938	1,072,009,814	21,535,876
資産の部合計		16,722,385,804	16,474,493,414	△ 247,892,390
負債の部				
固定負債		217,885,227	233,130,109	15,244,882
長期借入金		47,080,000	37,000,000	△ 10,080,000
退職給与引当金		137,798,007	169,297,585	31,499,578
長期未払金		33,007,220	26,832,524	△ 6,174,696
流動負債		362,979,292	311,774,878	△ 51,204,414
短期借入金		80,080,000	10,080,000	△ 70,000,000
未払金		57,166,381	72,938,649	15,772,268
前受金		207,280,000	200,895,000	△ 6,385,000
仮受金		1,185,885	10,907,120	9,721,235
預り金		17,267,026	16,954,109	△ 312,917
負債の部合計		580,864,519	544,904,987	△ 35,959,532
純資産の部				
基本金		22,659,608,272	22,542,587,439	△ 117,020,833
第1号基本金		22,506,884,913	22,389,864,080	△ 117,020,833
第4号基本金		152,723,359	152,723,359	0
繰越収支差額		△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 94,912,025
翌年度繰越収支差額		△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 94,912,025
純資産の部合計		16,141,521,285	15,929,588,427	△ 211,932,858
負債及び純資産の部合計		16,722,385,804	16,474,493,414	△ 247,892,390

4 主要財務比率

人件費比率は昨年度より 1.2%増加の 67.8%となった。教育研究経費比率は収入の増加により 0.4%減少している。管理経費比率も同様に 1.7%減少している。経常収支差額比率は改善を図ったが、-21.4%と対前年比 1.1%の改善に留まった。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-31.2%	-2.3%	-8.2%	-6.2%	-10.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	131.2%	101.5%	108.2%	106.2%	110.4%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	77.7%	72.2%	71.2%	70.5%	71.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.9%	59.6%	65.4%	66.6%	67.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.2%	41.2%	41.7%	44.5%	44.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	10.7%	9.9%	11.2%	9.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.0%	240.8%	262.1%	289.4%	343.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5%	4.4%	3.8%	3.5%	3.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	95%	96.2%	96.6%	96.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%	100%	99.9%	100.7%	99.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	356.3%	352.9%	352.9%	241.9%	377.7%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-8.3%	-11.5%	-17.1%	-22.5%	-21.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-8.6%	11.7%	-17.2%	-22.5%	-21.4%

○主要財務比率推移



ii 経年比較

1 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666	1,265,253,841	1,309,539,033
手数料収入	21,593,470	17,983,300	13,794,100	12,346,300	12,327,900
寄付金収入	12,448,410	53,189,600	6,869,680	18,711,400	10,620,000
経常費等補助金収入	259,063,000	390,607,800	394,483,200	359,928,700	349,720,400
資産売却収入	132,371,210	320,222,998	307,990,000	510,827,150	263,092,000
付随事業・収益事業収入	40,905,732	37,503,614	54,380,153	43,215,132	74,140,752
受取利息・配当金収入	630,950	633,854	611,972	611,716	669,559
雑収入	68,417,307	97,141,414	80,551,244	70,740,383	56,865,938
借入金等収入	0	150,000,000	0	0	0
前受金収入	223,446,400	179,187,600	171,578,000	207,280,000	200,895,000
その他の収入	45,997,488	44,178,928	83,473,232	278,708,010	540,987,904
資金収入調整勘定	△ 271,212,806	△ 302,158,588	△ 457,973,410	△ 702,844,669	△ 483,587,626
前年度繰越支払資金	852,223,305	796,170,734	799,866,551	605,474,219	501,485,153
収入の部合計	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182	2,836,756,013

支出の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,253,661,090	1,199,288,265	1,218,094,519	1,196,762,026	1,192,904,713
教育研究経費支出	456,197,308	602,152,927	573,476,480	582,955,625	593,870,834
管理経費支出	193,482,372	207,126,752	178,238,834	192,127,996	170,319,422
借入金等利息支出	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159	823,384
借入金等返済支出	58,080,000	208,080,000	82,080,000	82,080,000	80,080,000
施設関係支出	89,199,023	81,615,990	20,602,959	16,975,729	10,333,645
設備関係支出	73,360,904	126,060,477	69,899,174	82,336,518	19,970,886
資産運用支出	0	0	0	20,000,000	0
その他の支出	105,228,153	122,863,404	122,841,363	84,879,087	110,794,361
資金支出調整勘定	△ 121,667,027	△ 121,527,853	△ 79,137,508	△ 91,487,111	△ 101,043,433
翌年度繰越支払資金	796,170,734	799,866,551	605,474,219	501,485,153	758,702,201
支出の部合計	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182	2,836,756,013

2 事業活動収支計算書

(単位 円)

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666	1,265,253,841	1,309,539,033	
		手数料	21,593,470	17,983,300	13,794,100	12,346,300	12,327,900	
		寄付金	12,858,556	53,258,980	7,091,757	19,092,487	10,620,000	
		経常費等補助金	259,063,000	349,607,800	385,996,200	358,779,700	348,710,400	
		付随事業収入	40,905,732	37,503,614	54,380,153	43,215,132	74,140,752	
		雑収入	103,012,359	97,041,414	80,551,244	96,365,817	71,806,790	
		教育活動収入計	1,960,590,843	2,000,752,564	1,881,116,120	1,795,053,277	1,827,144,875	
	支出	人件費	1,253,661,090	1,192,275,333	1,230,796,556	1,196,762,026	1,239,541,491	
		教育研究経費	670,603,660	824,526,751	785,077,617	799,630,823	805,267,810	
		管理経費	199,955,322	213,858,342	186,515,405	201,827,888	173,820,107	
		雑費	13,701,000	11,036,097	11,036,097	14,861,736	17,755,842	
		徴収不能額等	0	58,300	77,800	0	0	
		教育活動支出計	2,124,220,072	2,230,718,726	2,202,467,378	2,198,220,737	2,218,629,408	
		教育活動収支差額	△ 163,629,229	△ 229,966,162	△ 321,351,258	△ 403,167,460	△ 391,484,533	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	630,950	633,854	611,972	611,716	669,559	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	630,950	633,854	611,972	611,972	669,559	
	支出	借入金等利息	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159	823,384	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159	823,384	
		教育活動外収支差額	△ 4,698,685	△ 3,858,343	△ 2,745,376	△ 1,525,443	△ 153,825	
	経常収支差額	△ 168,327,914	△ 233,824,505	△ 324,096,634	△ 404,692,903	△ 391,638,358		
	特別収支	収入	資産売却差額	4,441,525	205,500,000	167,682,500	289,280,000	189,850,000
			その他の特別収入	0	41,376,900	9,259,200	1,439,000	2,466,357
特別収入計			4,441,525	246,876,900	176,941,700	290,719,000	192,316,357	
支出		資産処分差額	450,124,354	64,679,977	21,760,001	15,038,795	12,610,857	
		その他の特別支出	0	501,000	0	0	0	
		特別支出計	450,249,354	65,180,977	21,760,001	15,038,795	12,610,857	
		特別収支差額	△ 445,807,829	181,695,923	155,181,699	275,680,205	179,705,500	
〔予備費〕		0						
基本金組入前当年度収支差額		△ 614,135,743	△ 52,128,582	△ 168,914,935	△ 129,012,698	△ 211,932,858		
基本金組入額合計		0	△ 17,677,855	0	0	△ 1,691,378		
当年度収支差額	△ 614,135,743	△ 69,806,437	△ 168,914,935	△ 129,012,698	△ 213,624,236			
前年度繰越収支差額	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987			
基本金取崩額	540,858,816	48,722,413	144,110,496	203,936,651	118,712,211			
翌年度繰越収支差額	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012			
(参考)								
事業活動収入計	1,965,663,318	2,248,263,318	2,058,669,792	2,086,383,993	2,020,130,791			
事業活動支出計	2,579,799,061	2,300,391,900	2,227,584,727	2,215,396,691	2,232,063,649			
経常収入	1,961,221,793	2,001,386,418	1,881,728,092	1,795,665,249	1,827,814,434			
経常支出	2,129,549,707	2,235,210,923	2,205,824,726	2,200,357,896	2,219,452,792			

3 貸借対照表

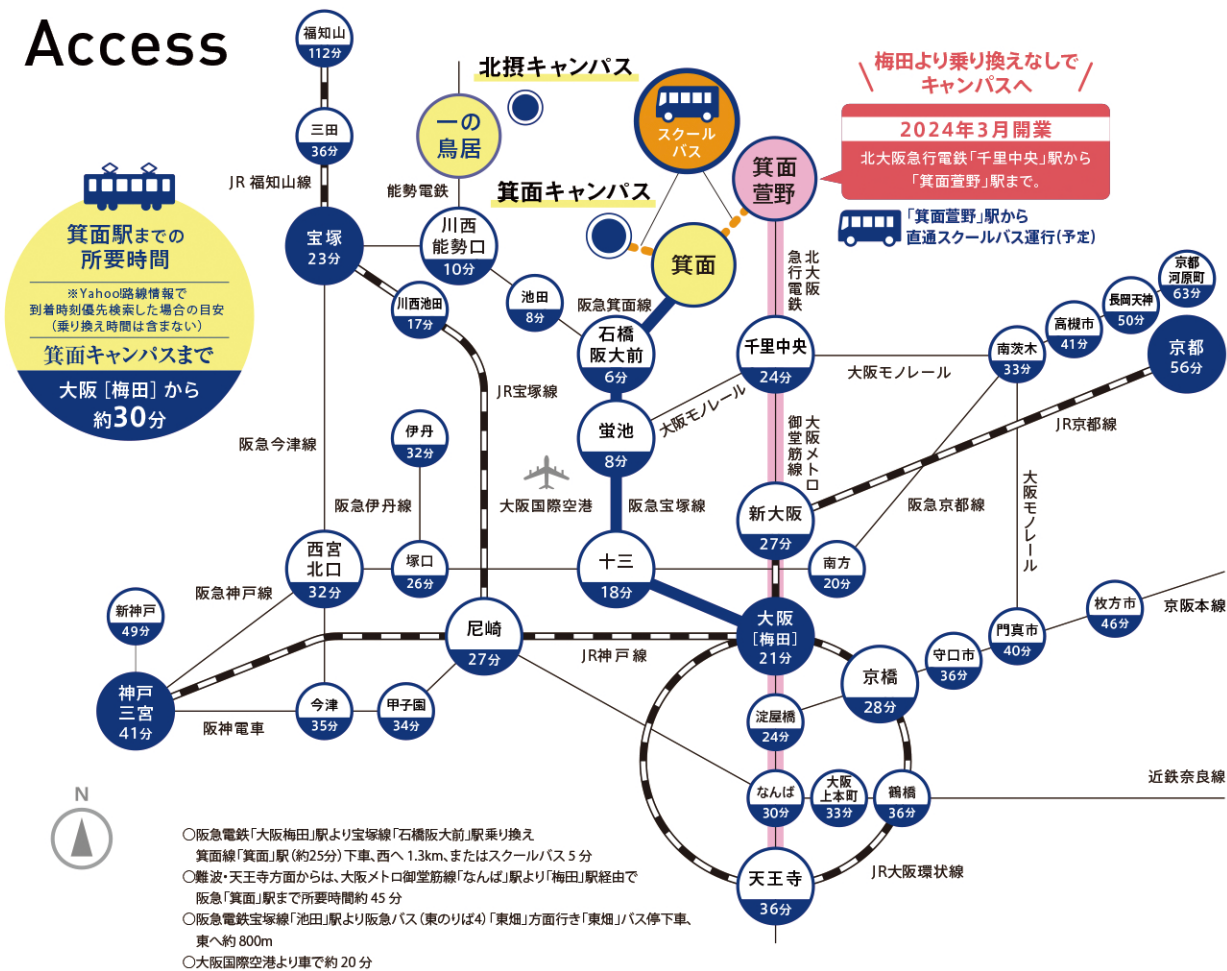
(単位 円)

資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	16,506,062,784	16,305,883,228	16,014,932,919	15,671,911,866	15,402,483,600
有形固定資産	15,978,983,716	15,761,610,723	15,478,559,479	15,119,823,055	14,860,464,512
特定資産	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
その他の固定資産	27,079,068	44,272,505	36,373,440	52,088,811	42,019,088
流動資産	856,073,338	894,273,791	901,159,382	1,050,473,938	1,072,009,814
資産の部合計	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301	16,722,385,804	16,474,493,414
負債の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	460,902,321	389,313,812	301,754,591	217,885,227	233,130,109
流動負債	409,656,301	371,394,289	343,803,727	362,979,292	311,774,878
負債の部合計	870,558,622	760,708,101	645,558,318	580,864,519	544,904,987
純資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	23,038,699,977	23,007,655,419	22,863,544,923	22,863,544,923	22,542,587,439
第1号基本金	22,710,821,564	22,854,932,060	22,710,821,564	22,710,821,564	22,389,864,080
第4号基本金	152,723,359	152,723,359	152,723,359	152,723,359	152,723,359
繰越収支差額	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,593,010,940	△ 6,612,999,012
差額	△ 6,593,010,940	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,593,010,940	△ 6,612,999,012
純資産の部合計	16,491,577,500	16,439,448,918	16,270,533,983	16,270,533,983	15,929,588,427
負債及び純資産の部合計	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301	16,916,092,301	16,474,493,414

【語句の説明】

- ※1 アクティブ・ラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度：少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(Digital Transformation の略)
- ※4 ICT：情報通信技術のこと。(Information and Communication Technology の略)
- ※5 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく 公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。(GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略)
- ※6 e-ラーニング：学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー：卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD：教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。(Staff Development の略)
- ※9 FD：学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。(Faculty Development の略)
- ※10 BCP：事業継続計画のこと。法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。(Business Continuity Plan の略)
- ※11 IR：一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動である。(Institutional Research の略)
- ※12 GPA (グレード・ポイント・アベレージ)：対象科目の GP (成績の評価) から算出される総合成績のことである。
- ※13 特別時間：各学年のクラス担任が担当し、学生の学修指導、学修相談のみでなく、生活状態の把握や就職の相談まで、一人ひとりの学生に幅広く対応している。
- ※14 SA (スチューデントアシスタント)：学生が大学生活全般について、学生の立場から支援する制度。
- ※15 A ポータル：教職員、学生が活用する学内の共有システム。
- ※16 就活塾：企業へ早期内定を目指すための就職活動支援プログラム。
- ※17 アオキャリ：インターンシップ情報や求人検索、就活情報を主とした学内検索システム。

Access



URL. <https://www.osaka-aoyama.ac.jp>



あなたのマチで進路相談！



「友だち追加」から二次元コード、または
ID検索「@osaka-aoyama」で登録！



公式Facebookページで、イベント情報や
日常風景などをアップしています。



アカウント名「OsakaayamaUniv」
または、二次元コードからフォロー!



キャンパス・イベントニュースなどを掲載していきます。ぜひ、大学の魅力を感じてください。



「幼児教育の魅力発信!」をテーマに
学生がコンテンツを作成・発信しています。



大阪青山大学

- ☐健康科学部／健康栄養学科
- ☐子ども教育学部／子ども教育学科
- ☐看護学部／看護学科

お問い合わせ TEL.072-723-4480 (入試部)
MAIL adm21@osaka-aoyama.ac.jp

[箕面キャンパス] 〒562-8580 大阪府箕面市新稲2-11-1
 [北摂キャンパス] 〒666-0113 兵庫県川西市長尾町9-8